譲渡収入の額	700,000,000円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,996,850円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	349,001,575円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成26年３月31日
減　資　額	380,000,000円

（損益計算書）

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額	1,077,500円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	0円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,077,500円

②　国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　0円

1,077,500円

（キャッシュ・フロー計算書）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,088,932,182円
うち、定期預金	△ 436,000,000円
資金期末残高	652,932,182円

２．重要な非資金取引

⑴　寄附受による資産の増加　14,056,205円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　72,138,172円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書）

引当外退職給付増加見積額のうち、△793,978円は国からの出向職員に係るものであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れによっております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は、附属診療所の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差　額
⑴　投資有価証券 満期保有目的の債券	230,357,322	230,924,000	566,678
⑵　現金及び預金	1,088,932,182	1,088,932,182	0
⑶　未収附属診療所収入	10,021,937	10,021,937	0
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(7,160,050)	(7,920,018)	(759,968)
⑸　未払金	(424,718,524)	(424,718,524)	0

（※）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属診療所収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑸　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（賃貸等不動産の時価等）

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
835,427,671	1,887,064	837,314,735	885,677,237

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額は次のとおりであります。

購入による増加（天久保・春日地区学生寄宿舎）　32,900,564円

減価償却による減少（天久保・春日地区学生寄宿舎）　31,013,500円

（注３）当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成26年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：円）

賃貸収益	賃　貸　費　用	その他（売却損益等）
18,850,000	57,035,073 (29,796,946)	0

（注１）「賃貸費用」欄の（　）内は内書きで、損益外減価償却相当額であります。

（資産除去債務）

該当ありません。